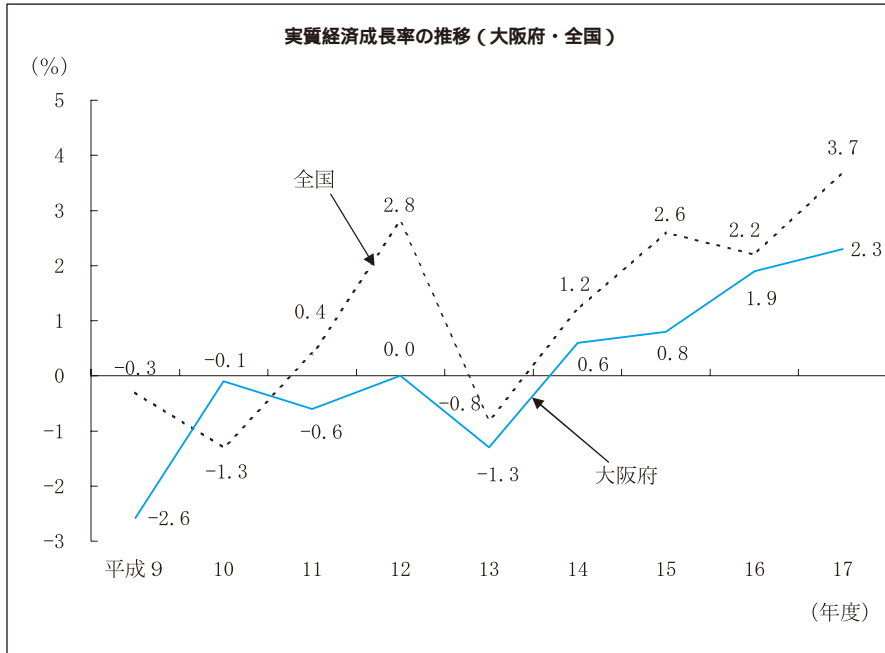


1. 実質経済成長率

平成17年度の府内総生産は実質値(平成12暦年固定基準年方式)では41兆4,826億円、前年度比(=実質経済成長率)は2.3%増と、4年連続のプラス成長となりました。



(大阪府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」)

注：固定基準年方式の値。大阪府の平成17年度の値は早期推計によるもの。

府内総生産

1年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額。

実質経済成長率

府経済の成長を包括的に表示するもので、府内総生産(=府内総支出)の対前年度増加率で表します。通常は、物価変動による影響を除去した実質値での伸び率を用います。

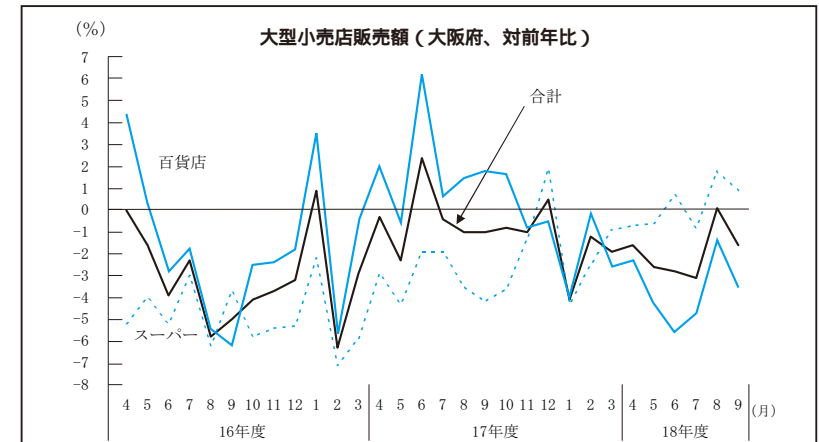
2. 大型小売店販売額

大阪府の大型小売店販売額(百貨店及びスーパー)をみると、平成17年度は、引き続き減少傾向で推移しました。業態別でみると、百貨店は回復傾向で推移しましたが、年末には一服感がみられました。スーパーは年間を通じて減少傾向が続きましたが、18年3月以降は、減少幅が縮小するなど、回復の兆しがみられます。

年 月	大型小売店販売額(百貨店+スーパー)									
	大阪府				全国					
	合計	百貨店		スーパー		合計				
(百万円)	対前年比 (%)	(百万円)	対前年比 (%)	(百万円)	対前年比 (%)	(百万円)	対前年比 (%)			
平成17年 (2005)	4	154,511	-0.3	83,871	2.0	70,641	-2.9	1,713,544	-2.4	
	5	153,676	-2.3	82,634	-0.6	71,042	-4.2	1,714,679	-3.1	
	6	157,559	2.4	86,622	6.2	70,937	-1.9	1,713,946	-1.9	
	7	179,938	-0.4	105,597	0.6	74,341	-1.9	1,928,531	-1.7	
	8	141,755	-1.0	71,393	1.5	70,361	-3.5	1,632,417	-2.9	
	9	146,327	-1.0	80,859	1.8	65,469	-4.2	1,581,902	-2.8	
	10	160,591	-0.8	89,236	1.7	71,354	-3.6	1,748,582	-3.4	
	11	166,968	-1.0	96,024	-0.8	70,944	-1.3	1,793,214	0.8	
	12	218,512	0.5	127,949	-0.5	90,563	1.9	2,313,069	0.6	
	18年 (2006)	1	165,259	-4.1	91,396	-4.0	73,863	-4.3	1,884,050	-2.8
		2	136,081	-1.2	73,784	-0.1	62,297	-2.5	1,491,185	-1.9
		3	156,952	-1.9	89,854	-2.6	67,098	-0.9	1,745,345	-0.3
	4	153,563	-1.6	83,652	-2.3	69,911	-0.7	1,704,300	-0.9	
	5	152,380	-2.6	82,212	-4.3	70,167	-0.6	1,699,079	-1.6	
	6	157,118	-2.8	85,705	-5.6	71,412	0.7	1,705,222	-1.2	
	7	179,130	-3.1	105,491	-4.7	73,640	-0.8	1,909,207	-1.4	
	8	145,623	0.1	74,200	-1.4	71,423	1.8	1,641,616	0.1	
	9	144,345	-1.6	78,028	-3.5	66,317	0.9	1,594,882	0.8	

(注)1.前年比は店舗調整済。

(経済産業省「商業動態統計調査」)

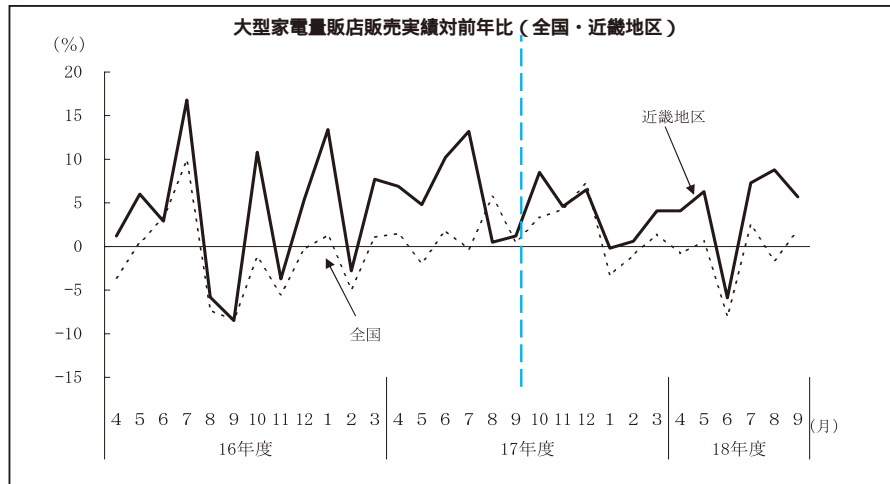


3. 大型家電量販店販売実績

近畿地区の大型家電量販店販売実績についてみると、平成17年も、薄型テレビや白物家電を中心に引き続き増加基調で推移しています。

年	月	大型家電量販店販売実績			
		近畿地区		全国	
		対前年比 (%)	販売額 (百万円)		対前年比 (%)
平成17年(2005)	4	6.9	34,444	1.5	
	5	4.8	34,120	-1.9	
	6	10.2	39,012	1.8	
	7	13.2	47,115	-0.3	
	8	0.5		5.7	
	9	1.2		0.5	
	10	8.5		3.3	
	11	4.6		4.3	
	12	6.5		7.2	
	18年(2006)	1	-0.2		-3.3
		2	0.6		-1.0
		3	4.1		1.4
4		4.1		-0.8	
5		6.3		0.6	
6		-5.9		-8.0	
7		7.3		2.5	
8		8.8		-1.6	
9		5.7		1.8	

(注) 1. 前年比は店舗調整済。
2. 17年7月までは日本電気大型店協会、同年8月以降はジーエフケーマーケティングジャパン(株)提供のデータを使用。

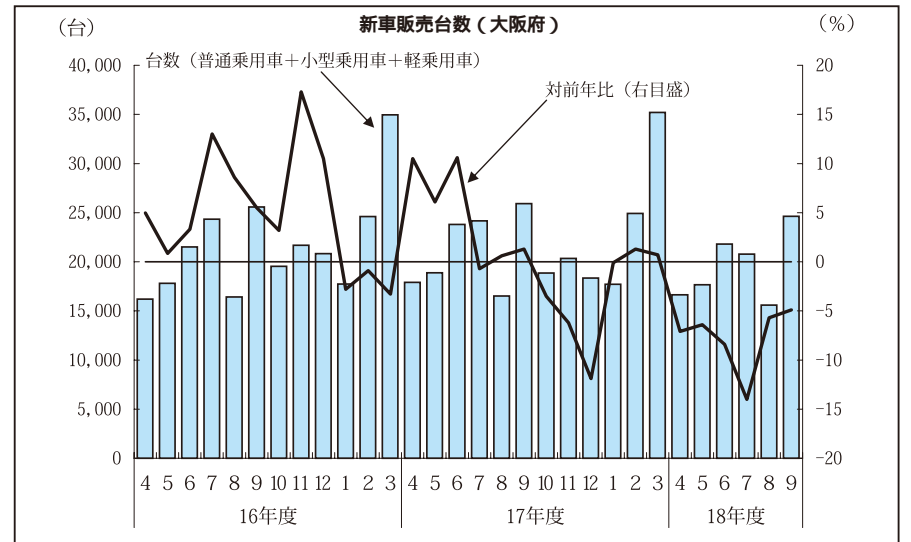


4. 新車販売台数

大阪府の新車販売台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の合計)についてみると、平成17年6月までは対前年比で増加しましたが、ガソリン価格の上昇を受けて、後半以降は前年を下回る基調で推移しています。

年	月	新車販売台数				
		大阪府		全国		
		(台)	対前年比 (%)	(台)	対前年比 (%)	
平成17年(2005)	4	17,910	10.5	329,208	8.9	
	5	18,884	6.1	344,590	7.9	
	6	23,804	10.6	417,466	8.3	
	7	24,176	-0.7	422,354	-2.0	
	8	16,520	0.6	290,795	-0.3	
	9	25,910	1.3	457,952	0.4	
	10	18,846	-3.5	344,597	-1.6	
	11	20,347	-6.2	365,572	-6.6	
	12	18,341	-11.9	325,744	-12.4	
	18年(2006)	1	17,720	-0.1	325,364	0.1
		2	24,932	1.3	443,493	0.7
		3	35,204	0.7	688,234	0.5
4		16,633	-7.1	312,842	-5.0	
5		17,670	-6.4	322,707	-6.4	
6		21,812	-8.4	405,768	-2.8	
7		20,780	-14.0	396,266	-6.2	
8		15,586	-5.7	283,446	-2.5	
9		24,635	-4.9	438,104	-4.3	

((社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会)

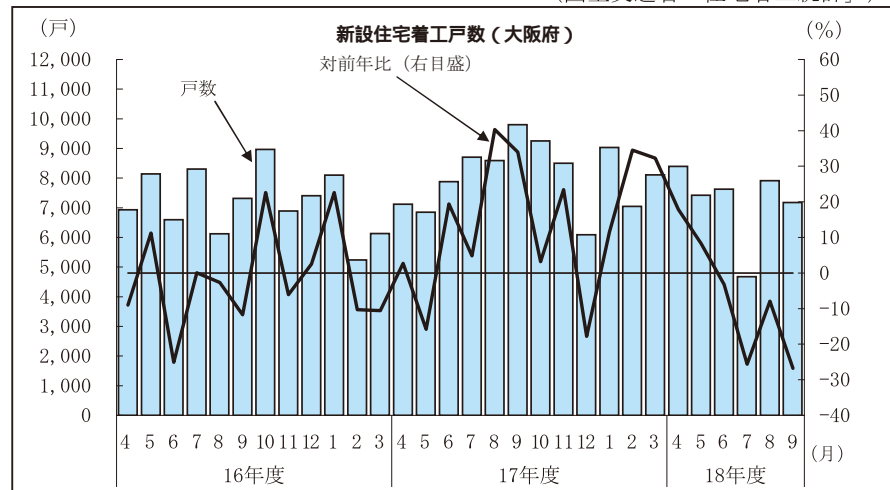


5. 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（大阪府）をもとに住宅投資の動向をみると、平成17年度は、都心回帰の動きなど、都市部の不動産市況の回復傾向を反映して、ほぼ前年を大きく上回る水準で推移しました。

年	月	新設住宅着工戸数			
		大阪府		全国	
		戸数	対前年比 (%)	戸数	対前年比 (%)
平成17年(2005)	4	7,119	2.7	96,740	0.6
	5	6,850	-15.8	101,862	3.0
	6	7,880	19.4	109,184	2.4
	7	8,706	4.8	115,343	8.3
	8	8,592	40.3	109,199	7.0
	9	9,805	34.0	108,086	-0.2
	10	9,256	3.2	115,822	9.1
	11	8,505	23.4	110,986	12.6
	12	6,090	-17.8	97,932	-0.9
	18年(2006)	1	9,033	11.5	92,899
2		7,044	34.5	96,995	13.7
3		8,107	32.3	93,758	3.3
4		8,393	17.9	111,260	15.0
5		7,421	8.3	108,652	6.7
6		7,629	-3.2	114,331	4.7
7		4,676	-25.6	106,649	-7.5
8		7,915	-7.9	111,187	1.8
9		7,176	-26.8	112,442	4.0

(国土交通省「住宅着工統計」)

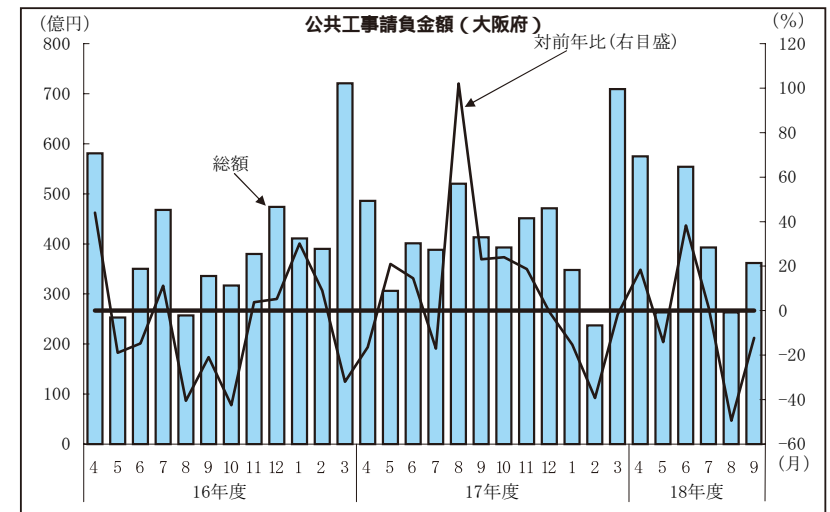


6. 公共工事請負金額

大阪府の公共工事請負金額についてみると、17年度は一進一退ながら増加基調で推移しています。

年	月	公共工事請負金額			
		大阪府		全国	
		総額 (億円)	対前年比 (%)	総額 (億円)	対前年比 (%)
平成17年(2005)	4	486	-16.4	13,779	-11.3
	5	306	21.0	8,583	-0.4
	6	401	14.5	13,030	-4.7
	7	388	-17.1	11,667	-12.7
	8	520	102.1	12,042	-0.2
	9	413	23.1	14,149	4.1
	10	393	24.0	12,379	-1.4
	11	451	18.7	9,610	-0.9
	12	471	-0.7	8,625	-4.7
	18年(2006)	1	348	-15.3	6,175
2		237	-39.3	6,055	-8.3
3		709	-1.6	13,529	-15.4
4		575	18.4	11,402	-17.3
5		263	-14.1	8,526	-0.7
6		554	38.3	11,316	-13.2
7		393	1.4	11,165	-4.3
8		263	-49.5	10,367	-13.9
9		362	-12.3	12,646	-10.6

(西日本建設業保証(株))



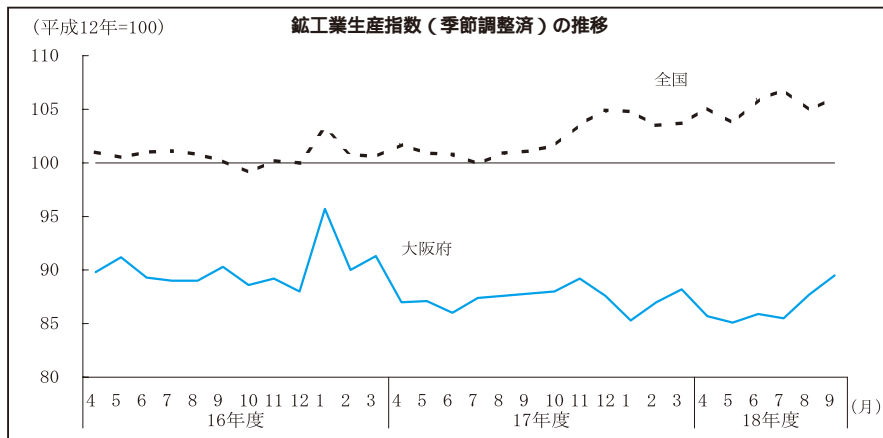
7. 工業指数

大阪府工業指数及び全国鉱工業生産指数によって生産活動をみると、大阪府では平成17年度はほぼ横ばいで推移しました。

年	月	鉱工業生産指数 (平成12年=100)		
		大阪府	全国	
平成17年(2005)	4	87.0	101.7	
	5	87.1	100.9	
	6	86.0	100.8	
	7	87.4	99.9	
	8	87.6	100.9	
	9	87.8	101.1	
	10	88.0	101.6	
	11	89.2	103.6	
	12	87.6	104.9	
	18年(2006)	1	85.3	104.8
		2	87.0	103.5
		3	88.2	103.7
4		85.7	105.1	
5		85.1	103.7	
6		85.9	105.9	
7		85.5	106.8	
8		87.7	104.9	
9		p 85.9	106.1	

(大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業生産、出荷、在庫指数」)

(注) 1. 季節調整済指数。大阪府は製造工業。
2. pは、速報値



鉱工業生産指数(工業指数)

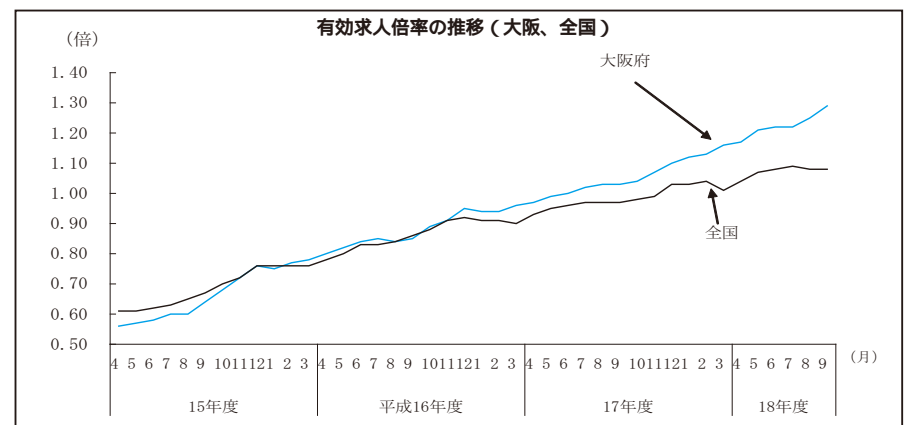
生産活動を総合的かつ迅速に把握するため、鉱工業(大阪府の場合は鉱業がなく製造工業)における生産数量の伸びを指数として表したものです。現在は平成12年(2000年)が基準年となっており、同年を100とした指数が作成されています。

8. 有効求人倍率

有効求人倍率の推移をみると、大阪府は平成17年度を通じて着実な回復をみせ、7月以降1倍を超えて推移するなど、全国を上回る水準となっています。

年	月	有効求人倍率 (季節調整値)		
		大阪府	全国	
平成15年(2003)	4	0.56	0.61	
	5	0.57	0.61	
	6	0.58	0.62	
	7	0.60	0.63	
	8	0.60	0.65	
	9	0.64	0.67	
	10	0.68	0.70	
	11	0.72	0.72	
	12	0.76	0.76	
	16年(2004)	1	0.75	0.76
		2	0.77	0.76
		3	0.78	0.76
4		0.80	0.78	
5		0.82	0.80	
6		0.84	0.83	
7		0.85	0.83	
8		0.84	0.84	
9		0.85	0.86	
10		0.89	0.88	
11		0.91	0.91	
12		0.95	0.92	
17年(2005)	1	0.94	0.91	
	2	0.94	0.91	
	3	0.96	0.90	
	4	0.97	0.93	
	5	0.99	0.95	
	6	1.00	0.96	
	7	1.02	0.97	
	8	1.03	0.97	
	9	1.03	0.97	
18年(2006)	10	1.04	0.98	
	11	1.07	0.99	
	12	1.10	1.03	
	1	1.12	1.03	
	2	1.13	1.04	
	3	1.16	1.01	
	4	1.17	1.04	
	5	1.21	1.07	
	6	1.22	1.08	
7	1.22	1.09		
8	1.25	1.08		
9	1.29	1.08		

(大阪労働局「労働市場月報」、厚生労働省「職業安定業務統計」)



有効求人倍率

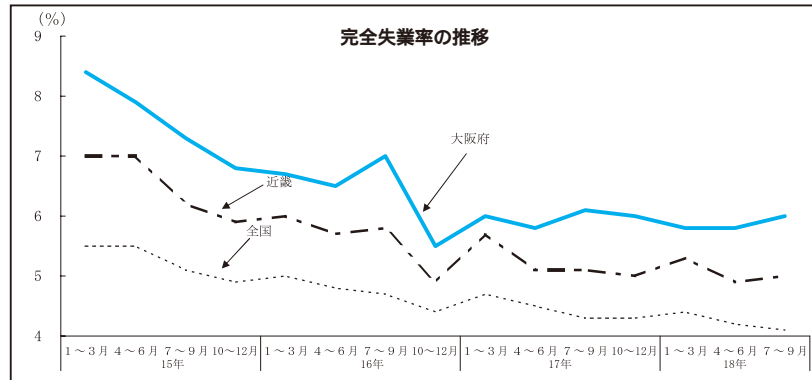
有効求人数を有効求職者数で割った数値で、新規学卒者に関する求人・求職は除き、パートタイムは含まれています。労働市場の需給状況を見る指標として用いられます。

9. 完全失業率

大阪府における完全失業率は、依然全国と比較して高い水準にあるものの、着実に低下しており、15年1～3月期には8%を超えていましたが、18年1～3月期には6%を下回っています。

		完全失業率（原数値）（%）		
		大阪府	近畿	全国
平成15年	4～6月	7.9	7.0	5.5
	7～9月	7.3	6.2	5.1
	10～12月	6.8	5.9	4.9
16年	1～3月	6.7	6.0	5.0
	4～6月	6.5	5.7	4.8
	7～9月	7.0	5.8	4.7
17年	10～12月	5.5	4.9	4.4
	1～3月	6.0	5.7	4.7
	4～6月	5.8	5.1	4.5
18年	7～9月	6.1	5.1	4.3
	10～12月	6.0	5.0	4.3
	1～3月	5.8	5.3	4.4
	4～6月	5.8	4.9	4.2
	7～9月	6.0	4.9	4.1

（大阪府統計課「労働力調査地方集計結果」、総務省「労働力調査」）



（注1）「近畿」は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指す。

（注2）都道府県ベースの値は、県毎の標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、真の値との誤差が大きくなる。このため試算値として公表されており、結果の利用に当たっては注意を要する。例えば、平成16年平均について、完全失業者数に関する標準誤差率は、全国が0.7%であるのに対して、大阪府では3.0%となっている。

一般に、標本推計値±(2×標準誤差)の範囲の中に「真の値」が存在する確率は、おおそ95%である。

完全失業率 = 100 × 完全失業者数 / 労働力人口 (%)
雇用に関する代表的な指標の一つとして用いられます。

就業者：

従業者（月末1週間に1時間以上の収入を伴う仕事をした者）および休業者。

完全失業者：

就業者ではなく、仕事があればすぐ就くことができる者、および仕事を探す活動や事業を始める準備を行ったり、過去に行った求職活動の結果を待っている者。

労働力人口：

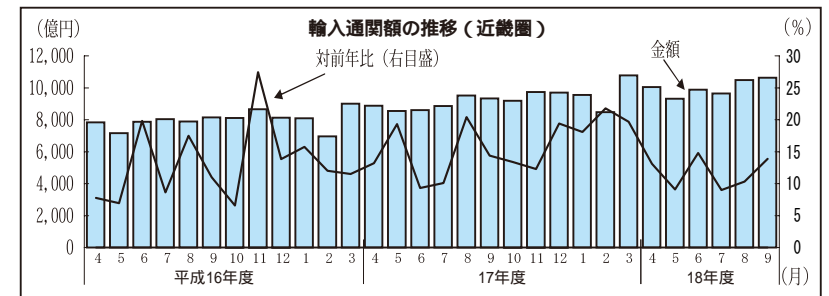
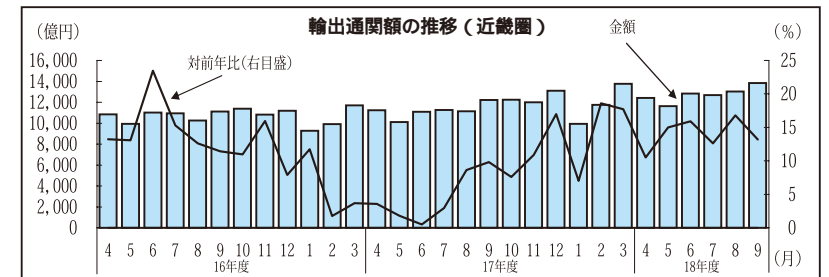
15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の合計。

10. 輸出入通関額

近畿圏の輸出入の動向をみると、平成17年度の輸出は、前半には伸びが鈍りましたが、後半は再び増勢を回復し、15年から3年連続して過去最高額を更新するなど、アジア向けを中心に増加基調で推移しました。輸入も原油価格が高水準で推移していることもあって2桁の伸びが続いています。

年	月	輸出入通関額（近畿圏）				輸出入通関額（全国）				
		輸出		輸入		輸出		輸入		
		（億円）	対前年比（%）	（億円）	対前年比（%）	（億円）	対前年比（%）	（億円）	対前年比（%）	
平成17年(2005)	4	11,230.44	3.6	8,874.67	13.2	55,043.26	7.8	45,567.89	13.0	
	5	10,109.98	1.8	8,542.67	19.3	47,952.18	1.4	45,104.71	18.9	
	6	11,081.18	0.5	8,601.05	9.3	54,781.84	3.6	46,198.61	11.4	
	7	11,270.65	3.0	8,855.78	10.1	55,367.80	4.3	46,748.23	11.9	
	8	11,153.25	8.6	9,507.11	20.4	52,199.93	9.1	51,174.18	21.5	
	9	12,215.27	9.8	9,324.63	14.4	59,271.09	8.8	49,785.15	17.6	
	10	12,242.72	7.6	9,186.55	13.4	59,105.77	8.0	50,927.11	17.9	
	11	11,988.53	10.9	9,731.14	12.3	59,135.70	14.7	53,191.53	16.7	
	12	13,098.42	17.0	9,702.45	19.4	63,370.66	17.5	54,287.58	27.4	
	18年(2006)	1	9,939.43	7.0	9,551.08	18.1	50,083.49	13.5	53,618.82	27.0
		2	11,751.61	18.6	8,482.12	21.8	58,495.40	20.7	49,027.34	30.3
		3	13,775.61	17.7	10,778.61	19.7	68,155.45	18.0	58,476.86	25.3
4		12,410.96	10.5	10,039.93	13.1	61,289.35	11.3	54,791.21	20.2	
5		11,623.96	15.0	9,321.48	9.1	57,036.86	18.9	53,226.61	18.0	
6		12,841.55	15.9	9,875.36	14.8	62,708.98	14.5	54,654.89	18.3	
7		12,689.24	12.6	9,648.79	9.0	63,212.13	14.2	54,630.00	16.9	
8		13,031.93	16.8	10,487.01	10.3	61,412.63	17.6	59,463.64	16.2	
9		13,830.05	13.2	10,621.82	13.9	68,318.07	15.3	58,225.26	17.0	

（注）近畿圏は大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。18年9月は速報（大阪税関「貿易統計」、財務省「貿易統計」）

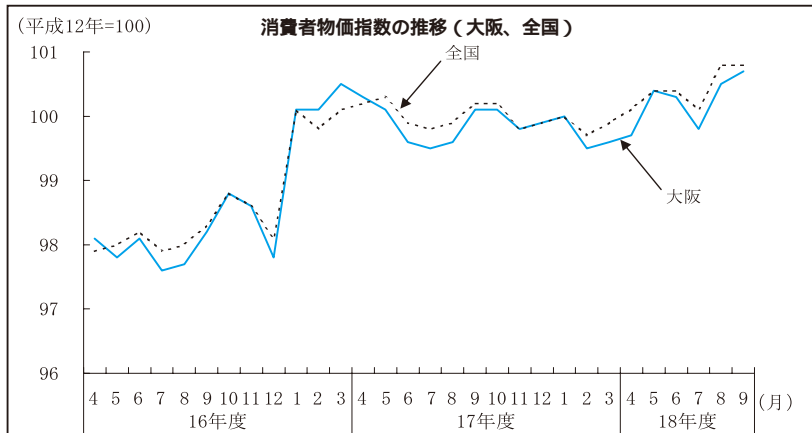


11. 消費者物価指数

大阪市の消費者物価指数をみると、平成17年度には、それまで続いていた下落傾向から、横ばいに、そして18年度に入ってから緩やかな上昇傾向に転じています。

年	月	消費者物価指数（総合、平成12年=100）		
		大阪市	全国	
平成17年(2005)	4	100.3	100.2	
	5	100.1	100.3	
	6	99.6	99.9	
	7	99.5	99.8	
	8	99.6	99.9	
	9	100.1	100.2	
	10	100.1	100.2	
	11	99.8	99.8	
	12	99.9	99.9	
	18年(2006)	1	100.0	100.0
		2	99.5	99.7
		3	99.6	99.9
	4	99.7	100.1	
	5	100.4	100.4	
	6	100.3	100.4	
	7	99.8	100.1	
	8	100.5	100.8	
	9	100.7	100.8	

（大阪府統計課「消費者物価指数月報」、総務省「消費者物価指数」）



消費者物価指数（CPI）
消費者が購入する各種の商品とサービスの価格を総合して、物価の変動を時系列的に測定するもの。
また、例えば「家計調査」の家計消費支出（名目）のデータにCPIのデータを割り合わせてみることで、消費生活に必要な支出が物価の変動によって実質的にどのような影響を受けたか（実質家計消費支出）が分かります。

12. 倒産件数

大阪府の倒産件数（負債金額1,000万円以上分）の動向をみると、平成17年度は、小規模の倒産が増加したことにより、件数では年間を通じて前年を上回る水準で推移しました。

年	月	倒産（全産業）				
		大阪府		全国		
		件数	対前年比（%）	件数	対前年比（%）	
平成17年(2005)	4	125	-21.9	946	-23.4	
	5	136	-8.1	1,072	-1.5	
	6	183	30.7	1,207	11.9	
	7	173	-9.8	1,024	-8.8	
	8	191	42.5	1,152	5.0	
	9	153	15.9	987	-9.4	
	10	220	38.3	1,171	4.1	
	11	208	54.0	1,114	4.6	
	12	237	30.2	1,149	3.6	
	18年(2006)	1	188	27.0	1,049	2.6
		2	169	52.2	1,044	2.9
		3	183	14.3	1,255	10.0
4		176	40.8	1,087	14.9	
5		174	27.9	1,083	1.0	
6		200	9.3	1,111	-7.9	
7		147	-15.0	1,051	2.6	
8		184	-3.7	1,169	1.4	
9		168	9.8	1,030	4.3	

（東京商工リサーチ資料）

